⑸　届出会社と株式発行会社との間で共通又は相互に関連する仕入材料及び提供を受けている役務の有無（日本国内の市場におけるものに限る。）

ア　該当する□にⅤ印を付すこと。

イ　仕入材料及び提供を受けている役務の種類が多数ある場合は，仕入額又は対価が多いもの（総仕入額若しくは対価の合計に占める割合が10%以上のもの又は同業者の中において占める地位が第３位以内のもの若しくは市場占拠率が10%以上のもの）等主要なものについて比較して記載すること。

4　届出会社及び株式発行会社の国内の市場における地位

ア　最終親会社については，２⑵に同じ。

イ　子会社については，１⑵に同じ。

ウ　供給する商品又は役務の種類が多数ある場合は，販売金額が多いもの（総販売金額に占める割合が10%以上のもの又は同業者の中において占める地位が第３位以内のもの若しくは市場占拠率が10%以上のもの）等主要なものについて比較して記載すること。

エ　名称欄には，届出会社の属する企業結合集団に属する会社等（当該企業結合集団に属する会社等が保有する株式に係る議決権の数を合計した数の総株主の議決権の数に占める割合が100分の20を超える会社を含む。）を「届出会社等」と，株式発行会社及びその子会社を「株式発行会社等」とまとめて記載し，主要な同業者についてはその名称を記載すること。

オ　主要な同業者（名称欄で記載した「届出会社等」及び「株式発行会社等」に含まれる会社を除く。）については，原則として第３位まで記載すること。また，項目⑴では，名称欄で記載した「届出会社等」及び「株式発行会社等」に含まれる会社については，順位に関係なく記載すること。

カ　市場占拠率については，推定により記載した場合は，「推定」と付記すること。

キ　順位については，10位以下の場合は，「10位以下」と記載することができる。この場合は，同業者の名称及び市場占拠率の記載を省略することができる。

ク　備考欄には，名称欄で記載した「届出会社等」及び「株式発行会社等」に含まれる会社の名称と当該会社の市場占拠率を内訳として記載すること。

5　株式取得に関する計画として採ることとする措置の内容及びその期限

株式取得の計画に当たり，特段の措置を採る場合は，その具体的内容及びその履行期限を記載すること。複数の措置を採り履行期限が異なる場合は措置ごとに履行期限を記載すること。

様式第５号（用紙の大きさは，日本工業規格Ａ４とする。）

法第10条第５項の規定により適用される同条第２項の規定による株式取得に関する計画届出書

平成　　年　　月　　日

公正取引委員会　殿

名　　称
代表者の役職　氏名
（代理人の住所　氏名）　　印

私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第10条第５項の規定により適用される同条第２項の規定により，昭和28年公正取引委員会規則第１号第２条の６第２項に掲げる書類を添え，下記のとおり届け出ます。

記

1　届出の概要

⑴　届出会社に関する事項の概要

（ふりがな） 名　　称 （国　　籍）	（　　）	事務上の連絡先	担当部署	
			所在地	〒
設立準拠法			担当者	
国内売上高合計額	百万円 （　　年　　月期末現在）		電話番号	—　　—

⑵　届出の対象となる株式発行会社に関する事項の概要

（ふりがな） 名　　称 （国　　籍）	（　　）	議決権保有割合の変動予定内容	%　→　%
株式発行会社及びその子会社の国内売上高の合計額	百万円 （　　年　　月期末現在）	上記変動の予定日	年　　月　　日

⑶　株式取得の目的・理由・経緯・方法

2　届出会社の概要

⑴　届出会社に関する事項

（ふりがな） 名　　称 （国　　籍）	（　　）	資本金	百万円 （現地通貨　　） （　　年　　月期末現在）
所在地	〒	総資産	百万円 （現地通貨　　） （　　年　　月期末現在）
日本国内に支店その他営業所がある場合の名称及び所在地	〒	売上高	百万円 （現地通貨　　） （　　年　　月期末現在）
主たる事業			
その他の事業			
常時使用する従業員数	人	決算の時期	月
設立年月日	年　　月　　日		
取引所金融商品市場等への上場の有無	□　上　場　→　金融商品市場名　【　　】 【　　】 □　非上場		